令　和　6　年　度

丸亀市公営企業会計決算審査意見書

丸亀市監査委員

7監第1067号

令和7年8月8日

丸亀市長　松　永　恭　二　様

丸亀市監査委員　岸上　直美
丸亀市監査委員　大西　　浩

公印

令和6年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度丸亀市下水道事業会計決算及び令和6年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算を審査した結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　審査の対象 …… １
第２　審査の期間 …… １
第３　審査の方法 …… １
第４　審査の結果 …… １
【下水道事業会計】
第５　事業の概要及び審査の意見
　１　業務の概要について …… ２
　２　予算の執行状況について …… ５
　３　経営状況について …… ８
　４　財政状況について ……１４
　５　キャッシュ・フローの状況について ……２０
　６　結び ……２２
　別表 ……２３
【モーターボート競走事業会計】
第６　事業の概要及び審査の意見
　１　業務の概要について ……２８
　２　予算の執行状況について ……３０
　３　経営状況について ……３２
　４　財政状況について ……３６
　５　キャッシュ・フローの状況について ……３９
　６　結び ……４１
　別表 ……４２
　比率分析表説明 ……４８

『注』
１　決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、その他は原則として税抜きで表示した。
２　増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」・・・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0.0」・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」・・・・・・・・ 負数又は減数
「皆増」・・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
「皆減」・・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和６年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和６年度丸亀市下水道事業会計決算

令和６年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算

第２　審査の期間

令和７年６月１日から令和７年８月７日まで

第３　審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第４　審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、別途述べるとおりである。

下水道事業会計

第５　事業の概要及び審査の意見

１　業務の概要について

本市の下水道事業は、旧丸亀市においては昭和 30 年度の事業認可を経て、昭和 51 年度に供用を開始した。旧綾歌町においては平成 10 年度、旧飯山町においては平成 8 年度に供用を開始した。その後、平成 17 年度の市町合併を経て現在の本市下水道事業運営に至る。

令和 2 年度から安定的な事業運営を行うため、本市の下水道事業は地方公営企業法の一部(財務規程等)を適用し公営企業会計に移行した。

令和 6 年度の主な事業実績等は次のとおりである。

（１）業務状況

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営している。

区　　分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率(%)
行　政　人　口(A)	人	110,588	110,970	△ 382	△ 0.3
処理区域内人口(B) (供用開始区域内人口)	人	50,883	50,953	△ 70	△ 0.1
水　洗　化　人　口(C)	人	48,998	48,964	34	0.1
普　及　率(B/A)	%	46.0	45.9	0.1	—
水　洗　化　率(C/B)	%	96.3	96.1	0.2	—
年間処理水量(D)	㎥	10,121,666	10,349,626	△ 227,960	△ 2.2
一日平均処理水量	㎥	27,731	28,278	△ 547	△ 1.9
年間有収水量(E)	㎥	6,339,349	6,365,813	△ 26,464	△ 0.4
一日平均有収水量	㎥	17,368	17,393	△ 25	△ 0.1
有　収　率(E/D)	%	62.6	61.5	1.1	—
処理区域面積	ha	1858.9	1856.8	2.1	0.1
管渠老朽化率	%	7.97	4.66	3.31	—
総管渠延長	m	389,135.23	385,826.19	3,309.04	0.9
整　備　率	%	70.3	70.3	0.1	—

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は前年度末に比べて 70 人減少し 50,883 人、水洗化人口は前年度末に比べて 34 人増加し 48,998 人である。

また、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である水洗化率は 96.3%で、前年度末に比べて 0.2 ポイント上昇している。普及率・水洗化率については、行政・処理区域の人口動態の影響を受けるため考慮が必要である。

年間処理水量は 10,121,666 ㎥で、前年度に比べて 227,960 ㎥減少した。また、年間有収水量は 6,339,349 ㎥で、前年度に比べて 26,464 ㎥減少した。有収率は 62.6%となり前年度に比べて 1.1 ポイント上昇している。

整備率については、全体計画面積 2643.7ha で算出している。農業集落排水施設の流域下水道への接続工事における下水道管渠布設工法の変更に伴い、全体計画に組み込むことができる区域が広がった。このことにより、全体計画面積は前年度 2643.0ha から 0.7ha 増加している。

【普及率】

【算式】処理区域内人口／行政人口×100

行政人口に占める処理区域内人口の割合である。

【水洗化率】

【算式】水洗化人口／処理区域内人口×100

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置し汚水を処理している人口の割合である。

【有収率】

【算式】年間有収水量／年間処理水量×100

処理した水量のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるということができる。

【管渠老朽化率】

【算式】法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

【整備率】

【算式】供用開始面積／全体計画面積×100

丸亀市公共下水道事業計画の全体計画面積における供用開始面積の割合である。

（２）建設改良事業

主な工事として、新浄化センターにおいて、流入渠工事及び場内整備工事が完了し、施設の供用を開始した。この他、蓬莱第１処理分区管渠改築その 7 工事、城西ポンプ場長寿命化工事その 5、 三谷処理分区（農集接続関連）下水管埋設その１工事、赤坂処理分区（農集接続関連）下水管埋設工事、綾歌第 2-1 処理分区下水管布設第 1 工区工事等が実施された。

下水道未普及地域等においては下水道整備を行い、汚水管路については管渠等清掃、管渠補修工事等を実施し、雨水排水路については側溝等清掃を行った。

2　予算の執行状況について

（１）収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決 算 額	執行率
下水道事業収益	4,186,508,000	3,408,060,887	81.4
営業収益	1,732,151,000	1,752,791,968	101.2
営業外収益	1,856,337,000	1,654,246,196	89.1
特別利益	598,020,000	1,022,723	0.2

下水道事業収益は、予算現額 4,186,508,000 円に対して決算額 3,408,060,887 円、執行率 81.4％である。

収益的支出　（単位:円、％）

区　　分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
下水道事業費用	3,755,316,000	2,930,882,251	78.0	303,200,000	521,233,749
営業費用	2,983,483,000	2,778,393,857	93.1	5,000,000	200,089,143
営業外費用	170,333,000	151,860,981	89.2	0	18,472,019
特別損失	600,500,000	627,413	0.1	298,200,000	301,672,587
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

下水道事業費用は、予算現額 3,755,316,000 円に対して決算額 2,930,882,251 円、執行率 78.0％で不用額 521,233,749 円となっている。

（２）資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決 算 額	執行率
資本的収入	3,041,805,000	1,973,135,180	64.9
企　業　債	1,868,800,000	1,280,900,000	68.5
補　助　金	1,163,250,000	681,169,580	58.6
負　担　金	9,755,000	11,065,600	113.4

資本的収入は、予算現額 3,041,805,000 円に対して決算額 1,973,135,180 円、執行率 64.9％である。

資本的支出　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	4,057,830,000	2,979,064,945	73.4	1,048,309,000	30,456,055
建設改良費	2,958,560,000	1,882,355,874	63.6	1,048,309,000	27,895,126
企業債償還金	1,099,270,000	1,096,709,071	99.8	0	2,560,929

資本的支出は、予算現額 4,057,830,000 円に対して決算額 2,979,064,945 円、執行率 73.4％で、翌年度繰越額 1,048,309,000 円、不用額 30,456,055 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,005,929,765 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 112,971,870 円及び当年度分損益勘定留保資金 892,957,895 円で補てんしている。

（３）その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

ア　予算第 6 条（企業債）

下水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	1,204,200,000 円
下水道施設の解体事業	借入限度額	324,100,000 円
	決　算　額	1,280,900,000 円

イ　予算第 7 条（一時借入金）

	借入限度額	3,000,000,000 円
	決　算　額	1,500,000,000 円

ウ　予算第 9 条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

職員給与費	予 算 現 額	109,200,000 円
	決　算　額	96,647,423 円

エ　予算第 10 条（他会計からの補助金）	予 算 現 額	240,000,000 円
	決　算　額	30,000,000 円

3　経営状況について

（１）収　益

（単位：円、％）

区　　分		令和６年度	令和５年度	前年度増減	増減率
経常収益	営業収益	1,653,932,948	1,583,368,813	70,564,135	4.5
	下水道使用料	988,841,548	994,534,713	△ 5,693,165	△ 0.6
	他会計負担金（雨水処理負担金）	664,994,000	588,764,000	76,230,000	12.9
	その他営業収益	97,400	70,100	27,300	38.9
	営業外収益	1,598,864,258	1,034,404,724	564,459,534	54.6
	他会計負担金	594,320,000	167,952,000	426,368,000	253.9
	他会計補助金	30,000,000	135,000,000	△ 105,000,000	△ 77.8
	長期前受金戻入	935,413,288	709,498,195	225,915,093	31.8
	雑収益	39,130,970	21,954,529	17,176,441	78.2
計		3,252,797,206	2,617,773,537	635,023,669	24.3
特別利益		929,747	5,775	923,972	15,999.5
過年度損益修正益		929,747	5,775	923,972	15,999.5
総 収 益		3,253,726,953	2,617,779,312	635,947,641	24.3

ア　営業収益

決算額は 1,653,932,948 円で、前年度に比べ 70,564,135 円（4.5％）増加している。

営業収益のうち、59.8％は下水道使用料である。残りのほとんどを占める他会計負担金は、公共下水道事業における雨水処理負担金である。

イ　営業外収益

決算額は 1,598,864,258 円で、前年度に比べ 564,459,534 円（54.6％）増加している。

これは、主に他会計負担金 426,368,000 円の増加や長期前受金戻入 225,915,093 円の増加と他会計補助金 105,000,000 円の減少との差引きによるものである。

ウ　特別利益

決算額は 929,747 円である。

（２）費　用

（単位：円、％）

区　　分		令和６年度	令和５年度	前年度増減	増減率
経常費用	営業費用	2,705,142,966	2,113,436,094	591,706,872	28.0
	管渠費	18,334,107	17,701,123	632,984	3.6
	ポンプ場費	119,083,711	104,723,298	14,360,413	13.7
	処理場費	524,431,793	356,782,067	167,649,726	47.0
	水洗化促進対策費	11,462	200,774	△ 189,312	△ 94.3
	業務費	58,448,871	61,713,254	△ 3,264,383	△ 5.3
	総係費	69,442,583	61,791,237	7,651,346	12.4
	流域下水道維持管理費	79,918,254	78,038,689	1,879,565	2.4
	減価償却費	1,833,531,249	1,429,432,835	404,098,414	28.3
	資産減耗費	1,940,936	3,052,817	△ 1,111,881	△ 36.4
	営業外費用	238,960,879	333,886,120	△ 94,925,241	△ 28.4
	支払利息	151,860,981	150,130,330	1,730,651	1.2
	雑支出	87,099,898	183,755,790	△ 96,655,892	△ 52.6
	計	2,944,103,845	2,447,322,214	496,781,631	20.3
特別損失		570,376	1,016,980	△ 446,604	△ 43.9
過年度損益修正損		570,376	1,016,980	△ 446,604	△ 43.9
総 費 用		2,944,674,221	2,448,339,194	496,335,027	20.3

ア　営業費用

決算額は 2,705,142,966 円で、前年度に比べ 591,706,872 円（28.0％）増加している。

これは主に減価償却費 404,098,414 円の増加、処理場費 167,649,726 円の増加と、業務費 3,264,383 円の減少との差引きによるものである。

イ　営業外費用

決算額は 238,960,879 円で、前年度に比べ 94,925,241 円（28.4％）減少している。

ウ　特別損失

決算額は 570,376 円で、前年度に比べ 446,604 円（43.9％）減少している。

（３）損　益

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	前年度増減	増減率
経常収益	3,252,797,206	2,617,773,537	635,023,669	24.3
営業収益	1,653,932,948	1,583,368,813	70,564,135	4.5
営業外収益	1,598,864,258	1,034,404,724	564,459,534	54.6
経常費用	2,944,103,845	2,447,322,214	496,781,631	20.3
営業費用	2,705,142,966	2,113,436,094	591,706,872	28.0
営業外費用	238,960,879	333,886,120	△ 94,925,241	△ 28.4
経常利益（△は損失）	308,693,361	170,451,323	138,242,038	81.1
特別損益	359,371	△ 1,011,205	1,370,576	△ 135.5
特別利益	929,747	5,775	923,972	15,999.5
特別損失	570,376	1,016,980	△ 446,604	△ 43.9
当年度純利益（△は純損失）	309,052,732	169,440,118	139,612,614	82.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	78,974,310	△ 78,974,310	皆減
当年度未処分利益剰余金	309,052,732	248,414,428	60,638,304	24.4

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 308,693,361 円で、前年度に比べて 138,242,038 円増加している。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は 309,052,732 円で黒字となった。また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（減債積立金及び建設改良積立金の取崩し）はなく、当年度未処分利益剰余金は 309,052,732 円となっている。

（４）労働生産性

職員１人当たりの労働生産性の推移は、次のとおりである。

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
職員１人当たりの処理区域内人口(人)	5,654	5,661	5,121	5,150	5,201
職員１人当たりの有収水量(㎥)	704,372	707,313	636,150	654,289	668,580
職員１人当たりの営業収益(千円)	183,770	175,930	149,442	149,633	151,863

当年度は営業収益から差し引くべき受託工事収益はなく、職員数は損益勘定支弁職員数として９人（令和４年度以前は 10 人）で計算している。

【職員１人当たりの営業収益】

【算式】(営業収益－受託工事収益)／損益勘定支弁職員数

（５）経営内容

有収水量１㎥あたりの使用料単価と汚水処理原価、及び経費回収率は次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	前年度増減	増減率
使用料単価(円/㎥)	155.98	156.23	△ 0.25	△ 0.2
汚水処理原価(円/㎥)	161.96	166.08	△ 4.12	△ 2.5
経費回収率(％)	96.3	94.1	2.2	－

使用料単価は 155 円 98 銭で、汚水処理原価は 161 円 96 銭である。経費回収率は 96.3％であった。

【使用料単価】

【算式】使用料収入／年間有収水量

有収水量１㎥当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標で１㎥の汚水処理に対して徴収した料金(収益)を表す。

【汚水処理原価】

【算式】汚水処理費(公費負担分を除く)／年間有収水量

有収水量 1 ㎥当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

【経費回収率】

【算式】使用料収入／汚水処理費(公費負担分を除く)×100

(使用料単価／汚水処理原価(公費負担分を除く)×100)

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この比率が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

（６）経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
営業収支比率	61.1	74.9	69.3	61.6	63.5
経常収支比率	110.5	107.0	100.4	102.9	102.2

ア　営業収支比率は 61.1％で、前年度に比べて 13.8 ポイント低下している。これは主に他会計負担金(雨水処理負担金)が増加したことにより営業収益が 70,564,135 円増加したものの、それ以上に減価償却費や処理場費の増加により営業費用が 591,706,872 円増加したことによるものである。

イ　経常収支比率は 110.5％で、前年度に比べて 3.5 ポイント上昇している。これは主に営業外収益の他会計負担金や長期前受金戻入の増加と営業外費用の雑支出の減少によるものである。

【営業収支比率】

【算式】営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

4　財政状況について

（１）資　産

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	前年度増減	増減率
固定資産	40,050,877,138	40,099,797,145	△ 48,920,007	△ 0.1
(1)有形固定資産	39,661,605,499	39,711,308,882	△ 49,703,383	△ 0.1
土地	1,224,140,742	1,224,140,742	0	0
立木	30,844,709	30,844,709	0	0
建物	2,426,908,149	2,356,929,944	69,978,205	3.0
構築物	26,188,711,303	26,377,611,751	△ 188,900,448	△ 0.7
機械及び装置	8,778,551,640	9,061,485,512	△ 282,933,872	△ 3.1
車両運搬具	65,400	65,400	0	0
工具器具及び備品	10,991,992	12,499,953	△ 1,507,961	△ 12.1
その他有形固定資産	132,274,886	137,444,066	△ 5,169,180	△ 3.8
建設仮勘定	869,116,678	510,286,805	358,829,873	70.3
(2)無形固定資産	389,271,639	388,488,263	783,376	0.2
施設利用権	389,271,639	388,488,263	783,376	0.2
流動資産	2,265,985,052	3,950,005,725	△ 1,684,020,673	△ 42.6
現金預金	2,011,491,754	3,627,807,946	△ 1,616,316,192	△ 44.6
未収金	254,493,298	322,197,779	△ 67,704,481	△ 21.0
資　産　合　計	42,316,862,190	44,049,802,870	△ 1,732,940,680	△ 3.9

資産合計は 42,316,862,190 円で、前年度に比べ 1,732,940,680 円(3.9%)減少している。

ア　固定資産は 40,050,877,138 円で、前年度に比べ 48,920,007 円(0.1%)減少している。

イ　流動資産は 2,265,985,052 円で、前年度に比べ 1,684,020,673 円(42.6%)減少している。また、未収金 254,493,298 円は貸倒引当金 5,460,000 円を差引きしたものである。

（２）負債及び資本

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	前年度増減	増減率
固定負債	15,448,518,096	15,269,877,112	178,640,984	1.2
(1)企業債	15,427,776,171	15,252,876,171	174,900,000	1.1
(2)引当金	20,741,925	17,000,941	3,740,984	22.0
退職給付引当金	20,741,925	17,000,941	3,740,984	22.0
流動負債	2,144,307,336	4,194,085,832	△ 2,049,778,496	△ 48.9
(1)企業債	1,111,204,693	1,101,913,764	9,290,929	0.8
(2)未払金	1,024,560,097	3,083,673,976	△ 2,059,113,879	△ 66.8
(3)引当金	7,716,000	7,645,000	71,000	0.9
賞与引当金	6,485,000	6,390,000	95,000	1.5
法定福利費引当金	1,231,000	1,255,000	△ 24,000	△ 1.9
(4)その他流動負債	826,546	853,092	△ 26,546	△ 3.1
預り保証金	800,000	800,000	0	0
その他預り金	26,546	53,092	△ 26,546	△ 50.0
繰延収益	18,501,673,595	18,672,529,495	△ 170,855,900	△ 0.9
(1)長期前受金	22,637,501,891	21,878,613,759	758,888,132	3.5
(2)収益化累計額	△ 4,135,828,296	△ 3,206,084,264	△ 929,744,032	29.0
負　債　合　計	36,094,499,027	38,136,492,439	△ 2,041,993,412	△ 5.4
資本金	4,567,708,321	4,463,736,654	103,971,667	2.3
剰余金	1,654,654,842	1,449,573,777	205,081,065	14.1
(1)資本剰余金	1,201,159,349	1,201,159,349	0	0
補助金	432,303,482	432,303,482	0	0
受贈財産評価額	250,088,000	250,088,000	0	0
その他資本剰余金	518,767,867	518,767,867	0	0
(2)利益剰余金	453,495,493	248,414,428	205,081,065	82.6
減債積立金	144,442,761	0	144,442,761	皆増
当年度未処分利益剰余金	309,052,732	248,414,428	60,638,304	24.4
資　本　合　計	6,222,363,163	5,913,310,431	309,052,732	5.2
負 債 資 本 合 計	42,316,862,190	44,049,802,870	△ 1,732,940,680	△ 3.9

負債資本合計は 42,316,862,190 円で、前年度に比べ 1,732,940,680 円(3.9%)減少している。

ア　固定負債は 15,448,518,096 円で、前年度に比べ 178,640,984 円(1.2%)増加している。これは、主に企業債 174,900,000 円の増加によるものである。

イ　流動負債は 2,144,307,336 円で、前年度に比べ 2,049,778,496 円(48.9%)減少している。これは、主に未払金が 2,059,113,879 円減少したことによるものである。

ウ　繰延収益は 18,501,673,595 円で、前年度に比べ 170,855,900 円(0.9%)減少している。これは、長期前受金 758,888,132 円の増加と収益化累計額 929,744,032 円の減少との差引きによるものである。

エ　資本金は 4,567,708,321 円で、前年度に比べ 103,971,667 円(2.3%)増加している。

オ　剰余金は 1,654,654,842 円で、前年度に比べ 205,081,065 円(14.1%)増加している。これは、利益剰余金の減債積立金 144,442,761 円の増加と当年度未処分利益剰余金 60,638,304 円の増加によるものである。

（３）企業債

ア　企業債の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
前年度末現在高	16,354,789,935	15,554,085,543	14,734,603,675	13,885,306,171	13,188,990,142
借　入　額	1,280,900,000	1,861,700,000	1,842,800,000	1,868,200,000	1,690,000,000
償　還　額	1,096,709,071	1,060,995,608	1,023,318,132	1,018,902,496	993,683,971
年度末現在高	16,538,980,864	16,354,789,935	15,554,085,543	14,734,603,675	13,885,306,171

当年度末の企業債現在高は、16,538,980,864 円で前年度末に比べ 184,190,929 円（1.1％）増加している。

イ　企業債残高対事業規模比率の推移は次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
企業債残高対事業規模比率	458.3	734.4	649.8	608.1	800.7

企業債残高対事業規模比率は 458.3%で、前年度に比べ 276.1 ポイント低下している。これは、主として一般会計等負担額が増加したためである。新浄化センター建設関連工事等に伴う借り入れがあるため企業債現在高は増加傾向にあり、今後、旧浄化センター解体にかかる企業債の発行を予定していることから、同比率は高い比率で推移することが見込まれる。

【企業債残高対事業規模比率】

【算式】企業債現在高（一般会計等負担額を除く）/（営業収益－受託工事収益－雨水処理負金）×100

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。この指標には基準となる数値はない。数値は低い方が良いとされるが、本来必要な改築・更新を先送りしているために企業債残高が少ないという分析も可能なため、経年比較等を行い自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。

（４）下水道料金(税込)に係る未収金等

未収金等の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
調定額(現年+滞納繰越分)	1,121,520,182	1,119,611,968	1,098,372,356
徴収額(現年+滞納繰越分)	1,103,111,361	1,086,745,271	1,067,037,015
徴　収　率	98.36	97.06	97.15
現年度分に係る未収金	15,545,624	28,011,476	26,246,584
滞納繰越分に係る未収金	2,863,197	4,855,221	5,088,757
不納欠損金額	507,936	773,852	634,949
不納欠損件数(月数)	361	388	373

徴収率は98.36％で、前年度に比べ1.30ポイント上昇している。

下水道使用料金については、香川県広域水道企業団に徴収業務を委託している。使用料未納分については市の債権管理アドバイザーのアドバイスも参考に、債権管理業務に取り組んでいるところである。

（５）財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
自己資本構成比率	58.4	55.8	56.2	55.8	56.8
流　動　比　率	105.7	94.2	89.4	89.0	81.3

ア　自己資本構成比率は 58.4％で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇している。これは、主に資本金と剰余金の増加と、未払い金の減少によるものである。下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向がある。

イ　流動比率は 105.7％で、前年度に比べ 11.5 ポイント上昇している。これは、主に流動資産が前年度に比べ 1,684,020,673 円（42.6％）減少したものの、それ以上に未払金が前年度に比べ 2,059,113,879 円（66.8％）減少したことによるものである。

【自己資本構成比率】

【算式】自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債・資本合計×100

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】流動資産／流動負債×100

1 年以内において、現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。100％を下回っている場合、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

5　キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

区分		令和６年度	令和５年度	前年度増減
業務活動	当年度純利益	309,052,732	169,440,118	139,612,614
	減価償却費	1,833,531,249	1,429,432,835	404,098,414
	資産減耗費	1,940,936	3,052,817	△ 1,111,881
	引当金の増減額(△は減少)	4,881,984	4,249,000	632,984
	長期前受金戻入益	△ 935,413,288	△ 709,498,195	△ 225,915,093
	支払利息	151,860,981	150,130,330	1,730,651
	未収金の増減額(△は増加)	66,634,481	△ 6,007,866	72,642,347
	未払金の増減額(△は減少)	△ 2,059,113,879	539,712,035	△ 2,598,825,914
	預り金の増減額(△は減少)	△ 26,546	14,970	△ 41,516
	小　計	△ 626,651,350	1,580,526,044	△ 2,207,177,394
	支払利息	△ 151,860,981	△ 150,130,330	△ 1,730,651
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 778,512,331	1,430,395,714	△ 2,208,908,045
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,694,718,854	△ 3,363,245,678	1,668,526,824
	無形固定資産の取得による支出	△ 19,511,116	△ 8,698,345	△ 10,812,771
	補助金等による収入	681,169,580	1,834,620,900	△ 1,153,451,320
	受益者負担金による収入	11,065,600	14,536,700	△ 3,471,100
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021,994,790	△ 1,522,786,423	500,791,633
財務活動	短期貸付による収入	1,500,000,000	1,400,000,000	100,000,000
	短期貸付による支出	△ 1,500,000,000	△ 1,400,000,000	△ 100,000,000
	企業債による収入	1,280,900,000	1,861,700,000	△ 580,800,000
	企業債の償還による支出	△ 1,096,709,071	△ 1,060,995,608	△ 35,713,463
	財務活動によるキャッシュ・フロー	184,190,929	800,704,392	△ 616,513,463
資金の増減額		△ 1,616,316,192	708,313,683	△ 2,324,629,875
資金期首残高		3,627,807,946	2,919,494,263	708,313,683
資金期末残高		2,011,491,754	3,627,807,946	△ 1,616,316,192

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物(現金・預金等のことで、以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 309,052,732 円に非資金損益項目の減価償却費 1,833,531,249 円などのプラス項目と、長期前受金戻入益 935,413,288 円や未払金の増減額 2,059,113,879 円などのマイナス項目との調整により、当年度は 778,512,331 円の資金が減少した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、補助金等による収入 681,169,580 円と受益者負担金による収入 11,065,600 円のプラス項目と、有形固定資産の取得による支出 1,694,718,854 円と無形固定資産の取得による支出 19,511,116 円のマイナス項目との差引きにより、当年度は 1,021,994,790 円の資金が減少した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入 1,280,900,000 円と企業債の償還による支出 1,096,709,071 円との差引きにより、当年度は 184,190,929 円の資金が増加した。

上記の結果、当年度末の資金残高は 2,011,491,754 円となった。

6　結び

以上が、令和 6 年度丸亀市下水道事業会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、それらを総合的に審査した。審査に使用した各種指標は、主に総務省における経営指標等で使用された算式を元に 3 事業をあわせて算出したものである。

当年度の総収益は 3,253,726,953 円で、総費用は 2,944,674,221 円となり、差引き 309,052,732 円の純利益となっている。

また、経常収益 3,252,797,206 円に対する経常費用は 2,944,103,845 円で、308,693,361 円の経常利益となり、単年度の収支は黒字となった。これにより、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている経常収支比率は 110.5%となった。

令和 6 年度の主な事業としては、平成 29 年から着手してきた新丸亀市浄化センター建設事業において、施設の供用が開始された。供用開始後も残る関連工事は進められている。管渠やポンプ場施設において、令和 2 年度に作成したストックマネジメント計画に基づき、改築工事を実施した。浸水対策としては、今津排水区でのポンプ場建設工事を継続して実施したほか、土器排水区での検討業務を実施した。その他、農業集落排水事業において、流域公共下水道へ接続するために、岡地区と西坂元地区で下水道管布設工事を継続して継続して実施したほか、三谷地区と赤坂地区で下水道管布設工事に着手し、赤坂地区においては流域公共下水道への接続が完了した。

本市の下水道事業は独立採算を目指して令和 2 年 4 月から公営企業会計へ移行し、令和 4 年 7 月には下水道使用料の改定を行ってはいるものの、現状では一般会計からの繰入金が必要な財務状況にある。物価上昇による維持管理費の増加、新浄化センター建設、旧浄化センター解体に伴う経費等により今後とも一般会計からの繰入、企業債発行が見込まれる。一方で、人口減少や生活様式の多様化、省資源化等、社会構造の変化により、下水道使用料の大幅な増加は見込めない。下水道事業の経営環境は大変厳しい状況にある。

そのような中、持続可能で安心・安全な下水道事業のために丸亀市下水道事業経営戦略（令和 6 年度）を改定した。その中の取り組みの一つとして、新丸亀市浄化センターにおいて官民連携での消化ガス発電事業を開始している。また、下水汚泥の有効活用として堆肥化による新たな事業を検討し処分費用の削減を図ろうとしている。

下水道は、公共用水域の水質保全や快適な住環境の構築のために重要なインフラである。安全で快適な下水道サービスを継続的・安定的に提供するために、基本方針である「丸亀市における地域の暮らしを守る安心・安全な下水道づくり」のもと、効率的な事業運営と経営基盤の強化に引き続き務められるよう期待する。

モーターボート競走事業会計

第６　事業の概要及び審査の意見

１　業務の概要について

丸亀ボートは、丸亀モーターボート競走場(以下「本場」という。)及びボートレースチケットショップ(以下「BTS」という。)まるがめ、BTS 朝倉、BTS 西予の 4 施設において、年間 200 日(前年度 183 日)を開催している。

当年度の本場開催業務については、8 月に SG 第 70 回ボートレースメモリアルを開催し、舟券売上額については 1,557 億 8,069 万円余り(対前年比 114.7%)と過去最高を記録した。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催される SG 競走などを受託発売し、発売日数は本場 340 日、BTS 丸亀 340 日、BTS 朝倉 354 日、BTS 西予 360 日、4 場で 112 億 5,300 万円余り(対前年比 99.2%)を売上げ、受託収入は 14 億 9 千万円余りとなった。

なお、当年度は外向発売所移転拡充工事に着工し、BTS まるがめリニューアル工事基本実施設計業務などを行った。

業務実績は、次表のとおりである。

区　　分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度増減	増減率(%)
開催日数	日	200	183	17	9.3
利用者総数	人	26,384,944	23,576,962	2,807,982	11.9
1 日当たり利用者数	人	131,925	128,836	3,089	2.4
本場入場者数	人	352,196	307,213	44,983	14.6
本場 1 日当たり入場者数	人	1,761	1,679	82	4.9
発売金額	千円	158,051,290	137,722,864	20,328,426	14.8
返還金	千円	2,270,597	1,873,360	397,237	21.2
舟券売上額	千円	155,780,693	135,849,504	19,931,189	14.7
1 日当たり舟券売上額	千円	778,903	742,347	36,556	4.9
1 人当たり舟券売上額	円	5,904	5,762	142	2.5
職員数	人	133	149	△ 16	△ 10.7
受託による場外舟券売上額	千円	11,253,921	11,348,474	△ 94,553	△ 0.8
場間場外発売受託収入	千円	1,493,887	1,951,538	△ 457,651	△ 23.5

(注 1) 利用者数及び発売金額等は、BTS まるがめ、BTS 朝倉、BTS 西予及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。
(注 2) 1 人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。
(注 3) 職員数は、正規職員(含特別職)と会計年度任用職員(従事員等)を合わせた人数(3/31 現在)である。

利用者数及び舟券売上額の推移は、次表のとおりである。

（単位：人、千円）

区分		令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
利用者数	本場	428,994	370,798	365,406	361,162	326,667
	電話投票	18,474,898	16,401,849	17,587,131	17,625,239	16,398,897
	ＢＴＳまるがめ	71,428	69,876	114,406	118,384	85,861
	ＢＴＳ朝倉	9,090	7,441	9,156	13,621	111,556
	ＢＴＳ西予	8,595	8,043	8,590	10,512	8,693
	協力他場	7,391,939	6,718,955	6,942,412	6,504,980	5,565,384
	合計	26,384,944	23,576,962	25,027,101	24,633,898	22,497,058
	１日当たり利用者数	131,925	128,836	130,349	123,788	113,622
舟券売上額	本場	3,086,472	2,448,595	2,735,126	2,600,393	2,700,720
	電話投票	127,313,827	110,601,325	117,313,310	120,935,613	113,328,216
	ＢＴＳまるがめ	491,979	442,943	491,583	517,589	442,782
	ＢＴＳ朝倉	313,871	285,449	285,817	352,932	220,865
	ＢＴＳ西予	101,559	103,185	96,262	119,487	117,972
	協力他場	24,472,985	21,968,008	24,031,318	23,991,313	23,180,029
	合計	155,780,693	135,849,505	144,953,416	148,517,327	139,990,584
	１人当たり舟券売上額(円)	5,904	5,762	5,792	6,029	6,223

（注１）協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。
（注２）令和２年度は、新型コロナウイルスの影響で、５月 20 日まで無観客開催(電話投票のみ)。影響日数 28 日間。
（注３）BTS 朝倉は令和３年度より包括民間委託による運営開始に伴い利用者数のカウント方法を変更。
（注４）令和４年度はプレミアムＧＩ第 36 回レディースチャンピオンを開催している。
（注５）令和６年度は SG 第 70 回ボートレースメモリアルを開催している。

当年度の開催状況は、開催日数 200 日(前年度 183 日)、利用者総数 26,384,944 人(前年度 23,576,962 人)で、開催日数が前年度より 17 日増加した。そのため、利用人数も 2,807,982 人(11.9%)増加し、本場利用者数および、その他の利用者数も増加した。

売上についても BTS 西予を除き増加し、合計で 19,931,189 千円(14.7%)の増加となっている。

2　予算の執行状況について

（１）収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入　（単位：円、％）

区　　分	予算現額	決算額	執行率
競走事業収益	169,737,304,000	160,205,450,497	94.4
営業収益	169,621,545,000	160,091,694,527	94.4
営業外収益	115,759,000	113,755,970	98.3

競走事業収益は、予算現額 169,737,304,000 円に対して決算額 160,205,450,497 円、執行率 94.4％である。

収益的支出　（単位：円、％）

区　分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
競走事業費用	160,508,899,000	150,643,578,015	93.9	0	9,865,320,985
営業費用	157,455,218,000	147,522,920,992	93.7	0	9,932,297,008
営業外費用	3,033,681,000	3,120,657,023	102.9	0	△ 86,976,023
予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000

競走事業費用は、予算現額 160,508,899,000 円に対して決算額 150,643,578,015 円、執行率 93.9％で不用額 9,865,320,985 円となっている。

（２）資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入　（単位：円、%）

区　　分	予算現額	決算額	執行率
資本的収入	0	0	―

資本的収入は、予算現額、決算額共に 0 円である。

資本的支出　（単位：円、%）

区　　分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	825,944,000	707,840,400	85.7	10,200,000	107,903,600
建設改良費	820,517,000	707,840,400	86.3	10,200,000	102,476,600
基金繰入支出	5,427,000	0	0	0	5,427,000

資本的支出は、予算現額 825,944,000 円に対して決算額 707,840,400 円、執行率 85.7%で、不用額 107,903,600 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 707,840,400 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,323,943 円、建設改良積立金 303,450,000 円、過年度分損益勘定留保資金 340,066,457 円で補てんしている。

（３）その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

予算第 8 条(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

ア　職員給与費

予算現額　701,055,000 円

決 算 額　644,889,800 円

3　経営状況について

（１）収　益

（単位：円、％）

区　　分		令和６年度	令和５年度	前年度増減	増減率
経常収益	営業収益	160,084,873,616	140,146,203,721	19,938,669,895	14.2
	開催収入	158,561,800,911	138,155,611,880	20,406,189,031	14.8
	受託事業収入	1,500,943,370	1,968,914,666	△ 467,971,296	△ 23.8
	雑入	22,129,335	21,677,175	452,160	2.1
	営業外収益	112,227,307	92,280,017	19,947,290	21.6
	受取利息	57,799,077	39,237,299	18,561,778	47.3
	使用料	4,890,785	3,668,384	1,222,401	33.3
	長期前受金戻入	34,338,422	34,338,422	0	0
	雑収益	15,199,023	15,035,912	163,111	1.1
	計	160,197,100,923	140,238,483,738	19,958,617,185	14.2
特別利益		0	0	0	―
総　収　益		160,197,100,923	140,238,483,738	19,958,617,185	14.2

ア　営業収益

決算額は 160,084,873,616 円で、前年度に比べ 19,938,669,895 円（14.2％）増加している。これは、主に開催収入の増加によるものである。

イ　営業外収益

決算額は 112,227,307 円で、前年度に比べ 19,947,290 円（21.6％）増加している。これは、主に戻入された受取利息の増加によるものである。

ウ　特別利益

当年度についても、特別利益はなかった。

（２）費　用

（単位：円、％）

区　　分		令和６年度	令和５年度	前年度増減	増減率
経常費用	営業費用	146,157,957,871	127,594,500,009	18,563,457,862	14.5
	総係費	505,873,425	477,077,369	28,796,056	6.0
	施設管理費	207,483,104	186,947,692	20,535,412	11.0
	競走実施費	125,648,793,750	124,869,047,104	779,746,646	0.6
	BTS まるがめ	202,230,480	213,299,432	△ 11,068,952	△ 5.2
	広告宣伝費	788,295,999	778,813,219	9,482,780	1.2
	特別競走	17,597,502,139	0	17,597,502,139	皆増
	受託事業費	201,437,467	221,214,621	△ 19,777,154	△ 8.9
	減価償却費	1,005,766,782	743,094,352	262,672,430	35.3
	資産減耗費	574,725	105,006,220	△ 104,431,495	△ 99.5
	営業外費用	4,541,594,513	4,738,830,528	△ 197,236,015	△ 4.2
	繰出金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0
	寄付金	21,500,000	25,000,000	△ 3,500,000	△ 14.0
	雑支出	1,520,094,513	1,713,830,528	△ 193,736,015	△ 11.3
計		150,699,552,384	132,333,330,537	18,366,221,847	13.9
特別損失		0	0	0	—
総　費　用		150,699,552,384	132,333,330,537	18,366,221,847	13.9

ア　営業費用

決算額は 146,157,957,871 円で、前年度に比べ 18,563,457,862 円（14.5％）増加している。これは、主に特別競走 17,597,502,139 円の皆増によるものである。

イ　営業外費用

決算額は 4,541,594,513 円で、前年度に比べ 197,236,015 円（4.2％）減少している。これは、主に雑支出の減少によるものである。

ウ　特別損失

当年度についても、特別損失はなかった。

（３）損　益

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	前年度増減	増減率
経常収益	160,197,100,923	140,238,483,738	19,958,617,185	14.2
営業収益	160,084,873,616	140,146,203,721	19,938,669,895	14.2
営業外収益	112,227,307	92,280,017	19,947,290	21.6
経常費用	150,699,552,384	132,333,330,537	18,366,221,847	13.9
営業費用	146,157,957,871	127,594,500,009	18,563,457,862	14.5
営業外費用	4,541,594,513	4,738,830,528	△ 197,236,015	△ 4.2
経常利益	9,497,548,539	7,905,153,201	1,592,395,338	20.1
特別損益	0	0	0	―
当年度純利益	9,497,548,539	7,905,153,201	1,592,395,338	20.1
その他未処分利益剰余金変動額	303,450,000	2,362,216,200	△ 2,058,766,200	△ 87.2
当年度未処分利益剰余金	9,800,998,539	10,267,369,401	△ 466,370,862	△ 4.5

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 9,497,548,539 円で、前年度に比べ 1,592,395,338 円（20.1％）増加となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、当年度特別損益がないことから経常利益と同額となっている。

また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（建設改良積立金の取崩し）は、その他未処分利益剰余金変動額 303,450,000 円として計上され、当年度の未処分利益剰余金は 9,800,998,539 円となっている。

（４）一般会計への繰出金の状況

モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　分	令和６度	令和５度	令和４度	令和３度	令和２年度
営業外費用	3,000,000	3,000,000	4,000,000	6,400,000	2,000,000
剰余金処分	6,500,000	6,000,000	5,000,000	0	0
合　計	9,500,000	9,000,000	9,000,000	6,400,000	2,000,000

当年度も剰余金処分からの繰出しがあり、営業外費用の 30 億円を含め 95 億円を繰出している。

（５）経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

（単位：％）

区　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
営業収支比率	109.5	109.8	110.4	111.6	111.3
経常収支比率	106.3	106.0	106.1	105.6	108.5

ア　営業収支比率は 109.5％で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

営業収支比率の低下は開催収入を主とする営業収益が 19,938,669,895 円（14.2％）増加し、競走実施費を主とする営業費用が 18,563,457,862 円（14.5％）増加したことで、営業収益の増加率が営業費用の増加率より小さかったことによるものである。

イ　経常収支比率は 106.3％で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。

経常収支比率の増加は、経常収益が 19,958,617,185 円（14.2％）増加し、経常費用も 18,366,221,847 円（13.9％）増加したことによるものである。

【営業収支比率】

【算式】営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。

この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。

この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

4　財政状況について

（１）資産

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	前年度増減	増減率
固定資産	20,986,960,208	21,345,449,405	△ 358,489,197	△ 1.7
(1)有形固定資産	17,657,608,208	18,016,097,405	△ 358,489,197	△ 2.0
土地	2,453,169,634	2,452,033,781	1,135,853	0.0
建物	7,976,924,438	8,350,915,082	△ 373,990,644	△ 4.5
構築物	5,409,049,323	5,757,085,142	△ 348,035,819	△ 6.0
機械及び装置	1,126,636,555	1,076,091,026	50,545,529	4.7
船舶	1,449,172	1,649,972	△ 200,800	△ 12.2
車両運搬具	14,734,963	15,314,031	△ 579,068	△ 3.8
工具器具及び備品	175,961,212	218,731,916	△ 42,770,704	△ 19.6
建設仮勘定	499,682,911	144,276,455	355,406,456	246.3
(2)投資	3,329,352,000	3,329,352,000	0	0
基金	3,329,130,000	3,329,130,000	0	0
その他資産	222,000	222,000	0	0
流動資産	49,363,681,607	48,257,011,641	1,106,669,966	2.3
(1)現金預金	42,371,541,656	44,237,590,394	△ 1,866,048,738	△ 4.2
(2)未収金	336,713,251	371,373,447	△ 34,660,196	△ 9.3
(3)有価証券	3,655,293,700	3,647,914,800	7,378,900	0.2
(4)短期貸付金	3,000,000,000	0	3,000,000,000	皆増
(5)前払費用	133,000	0	133,000	皆増
(6)前払金	0	133,000	△133,000	皆減
資　産　合　計	70,350,641,815	69,602,461,046	748,180,769	1.1

資産合計は 70,350,641,815 円で、前年度に比べて 748,180,769 円（1.1％）増加している。

ア　固定資産は 20,986,960,208 円で、前年度に比べ 358,489,197 円（1.7％）減少している。これは、主に建物、構築物の減少と未提供勘定の差引によるものである。

なお、投資のうちその他資産 222,000 円は日本財団パラスポーツサポートセンター派遣職員用賃貸住宅の敷金（月額賃料 111,000 円の２ヶ月分）である。

イ　流動資産は 49,363,681,607 円で、前年度に比べ 1,106,669,966 円（2.3％）増加している。これは、主に短期貸付金 3,000,000,000 円の皆増と現金預金の減少によるものである。

なお、前払費用 133,000 円は日本財団パラスポーツサポートセンター派遣職員用賃貸住宅の令和７年４月分月額賃料 111,000 円と共益費 22,000 円である。

（２）負債及び資本

（単位：円、％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	前年度増減	増減率
固定負債	324,493,840	309,146,845	15,346,995	5.0
(1)引当金	324,493,840	309,146,845	15,346,995	5.0
退職給付引当金	324,493,840	309,146,845	15,346,995	5.0
流動負債	2,940,893,171	5,175,605,367	△2,234,712,196	△ 43.2
(1)引当金	31,520,000	32,450,000	△ 930,000	△ 2.9
賞与引当金	31,520,000	32,450,000	△ 930,000	△ 2.9
(2)未払金	2,402,440,717	5,082,064,419	△2,679,623,702	△ 52.7
営業未払金	1,931,913,424	2,524,367,815	△ 592,454,391	△ 23.5
営業外未払金	29,621,598	52,148,157	△ 22,526,559	△ 43.2
その他未払金	440,905,695	2,505,548,447	△2,064,642,752	△ 82.4
(3)未払費用	2,181,040	2,728,900	△ 547,860	△ 20.1
(4)前受金	39,602,300	40,221,320	△ 619,020	△ 1.5
(5)預り金	465,049,114	18,040,728	447,008,386	2477.8
(6)その他流動負債	100,000	100,000	0	0
繰延収益	436,485,720	466,488,289	△ 30,002,569	△ 6.4
負　債　合　計	3,701,872,731	5,951,240,501	△2,249,367,770	△ 37.8
資本金	27,758,853,033	25,396,636,833	2,362,216,200	9.3
剰余金	38,889,916,051	38,254,583,712	635,332,339	1.7
(1)資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
その他資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
(2)利益剰余金	38,868,994,451	38,233,662,112	635,332,339	1.7
利益積立金	7,066,871,961	5,661,718,760	1,405,153,201	24.8
建設改良積立金	22,001,123,951	22,304,573,951	△ 303,450,000	△ 1.4
当年度未処分利益剰余金	9,800,998,539	10,267,369,401	△ 466,370,862	△ 4.5
資　本　合　計	66,648,769,084	63,651,220,545	2,997,548,539	4.7
負 債 資 本 合 計	70,350,641,815	69,602,461,046	748,180,769	1.1

負債資本合計は 70,350,641,815 円で、前年度に比べ 748,180,769 円(1.1%)増加している。

ア　固定負債は退職給付引当金の増加により 324,493,840 円で、前年度に比べ 15,346,995 円(5.0%)増加している。

イ　流動負債は 2,940,893,171 円で、前年度に比べ 2,234,712,196 円（△43.2%)と減

少している。これは、未払金 2,679,623,702 円(52.7%)の減少によるものである。

ウ　繰延収益は 436,485,720 円で、前年度に比べ 30,002,569 円(6.4%)減少している。これは、収益化累計額が減少したことによるものである。(収益化累計額は、マイナス計上)

エ　資本金は 27,758,853,033 円で、前年度に比べ 2,362,216,200 円(9.3%)増加している。これは、組入資本金を増加したことによるものである。

オ　剰余金は 38,889,916,051 円で、前年度に比べ 635,332,339 円(1.7%)増加している。

（３）財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

（単位：%）

区　　分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
自己資本構成比率	95.4	92.1	97.1	96.0	94.6
流　動　比　率	1678.5	932.4	2990.0	2063.7	1389.4

ア　自己資本構成比率は 95.4%で前年度に比べ、3.3 ポイント上昇している。これは、分母となる負債資本合計の増加以上に、資本金・剰余金が増加したことによるものである。この比率が 100%に近いほど経営の安定度が高い。

イ　流動比率は 1,678.5%で前年度に比べ、746.1 ポイント上昇している。これは、主に流動資産である現金預金が減少したものの、流動負債である未払金が大きく減少したことによるものである。理想比率は 200%以上であることから、依然として短期支払能力の高さと安全性をみることができる。

【自己資本構成比率】

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【算式】自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100

【流動比率】

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれる。

【算式】流動資産／流動負債×100

5　キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

区分		令和６年度	令和５年度	前年度増減
業務活動	当年度純利益	9,497,548,539	7,905,153,201	1,592,395,338
	減価償却費	1,005,766,782	743,094,352	262,672,430
	除却費	574,725	5,956,219	△ 5,381,494
	有価証券評価損益（△は益）	92,621,100	222,695,200	△ 130,074,100
	賞与引当金増減額（△は減少）	△ 930,000	△ 600,000	△ 330,000
	退職給付引当金増減額（△は減少）	15,346,995	△ 19,219,902	34,566,897
	長期前受金戻入益	△ 34,338,422	△ 34,338,422	0
	受取利息及び配当金	△ 57,799,077	△ 39,237,299	△ 18,561,778
	未収金の増減額（△は増加）	34,660,196	△ 237,428,942	272,089,138
	未払金の増減額（△は減少）	△ 2,679,623,702	3,658,748,824	△ 6,338,372,526
	預り金の増減額（△は減少）	447,008,386	△ 677,303	447,685,689
	その他流動資産の増減額（△は増加）	0	△ 133,000	133,000
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,166,880	10,212,640	△ 11,379,520
	小計	8,319,668,642	12,214,225,568	△ 3,894,556,926
	受取利息・配当金	57,799,077	39,237,299	18,561,778
	業務活動によるキャッシュ･フロー	8,377,467,719	12,253,462,867	△ 3,875,995,148
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 643,516,457	△ 3,096,967,760	2,453,451,303
	有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 500,000,000	400,000,000
	基金への積立	0	△ 1,650,000	1,650,000
	その他の投資による支出	0	△ 222,000	222,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 743,516,457	△ 3,598,839,760	2,855,323,303
財務活動	剰余金の減少	△ 6,500,000,000	△ 6,000,000,000	△ 500,000,000
	短期貸付金返還による収入	4,500,000,000	4,400,000,000	100,000,000
	短期貸付による支出	△ 7,500,000,000	△ 4,400,000,000	△ 3,100,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,500,000,000	△ 6,000,000,000	△ 3,500,000,000
資金の増減額		△ 1,866,048,738	2,654,623,107	△ 4,520,671,845
資金期首残高		44,237,590,394	41,582,967,287	2,654,623,107
資金期末残高		42,371,541,656	44,237,590,394	△ 1,866,048,738

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、資金が 1,866,048,738 円減少し、資金期末残高が 42,371,541,656 円となった。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益は 9,497,548,539 円で、未払金 2,679,623,702 円の減少と、未収金 34,660,196 円の減少により、当年度は 8,377,467,719 円の資金を獲得した。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、743,516,457 円の資金を使用した。これは、主に有形固定資産の取得 643,516,457 円によるものである。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、95 億円の資金を使用した。これは、短期貸付金の返済を受けた 45 億円の収入と、剰余金 65 億円及び短期貸付金 75 億円の支出の差引きによるものである。

６　結び

当年度は、8 月に 6 年ぶりの SG 競走となる、第 70 回ボートレースメモリアルと、2 月に、2 年連続となるＧＩ第 68 回四国地区選手権競走を開催し、年度売り上げは過去最高の 155,780,693,300 円を記録した。

また、丸亀競走場外向発売所移転拡充工事に着工し、BTS まるがめリニューアル工事基本実施設計業務等を行った。

年間での利用者総数については 26,384,944 人と、前年度に比べ 2,807,982 人（11.9%）の増加となった。これは、開催日数が前年度より 17 日多い 200 日であったことや、SG 競走などの開催により、本場入場者数や発売金額の大幅な増加にも繋がった。

場間場外発売受託業務については、舟券売上額は 11,253,920,600 円で、前年度に比べ 94,553,300 円（0.8%）の減少となった。また、受託収入も 1,493,886,952 円と前年度に比べ 457,651,372 円（23.5%）減少した。

経営成績については、総収益 160,197,100,923 円に対し総費用 150,699,552,384 円と、9,497,548,539 円の純利益を生じており、前年度と比べると 1,592,395,338 円（20.1%）の増益となった。なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 303,450,000 円を加えた 9,800,998,539 円が当年度未処分利益剰余金となった。

一般会計への繰出しについては、65 億円を剰余金処分し、前年度より増加した 95 億円となった。

財政状況については、自己資本構成比率が 95.4%、流動比率も 1678.5%と双方とも前年度に比べ増加しており、依然として経営の安定性及び流動性は確保されているといえる。

資金運用については、有価証券を積極的に取得する取り組みにより、受取利息については前年度より増加し、良好な資金運用がみられた。

今後も安全かつ効果的な運用を進めることで、事業のさらなる成長と収益の向上に努めていただきたい。

また令和 7 年度末には、新たに指定席および売店を整備した新外向発売所が竣工し、従来以上に快適な環境でお客様をお迎えできる施設が完成予定である。

一方で、物価高騰の長期化などにより、景気の先行きには依然として不透明感が漂っている。

こうした状況を踏まえ、今後も業界の売上動向を注視しながら、「第３次中期経営計画」に基づいて事業を着実に進めていくとともに、財政的に繰り出しを継続できるような安定した収益の確保や、地域貢献などの社会的価値の追求にも取り組みながら、更なる企業価値の向上に期待する。